第明三治種二郵十便五物年認三可月三十一日

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　39
入札公告の取消　39
入札公告（建設工事）　39
入札公告（建設工事）の変更　51

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　51

招請
意見招請に関する公示　51

随意契約
随意契約に関する公示　53

落札
落札者等の公示　56

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年11月20日
支出負担行為担当官
内閣府経済社会総合研究所次長　中藤　　泉
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　72
⑵　購入等件名及び数量　消費動向調査の実査業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成22年４月１日から平成23年３月31日まで
⑸　納入場所　経済社会総合研究所
⑹　入札方法　競争の導入による公共サービスの改革に関する法律に基づく民間競争入札として、総合評価落札方式で入札を実施する。
落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した入札金額を記載した書類（以下「入札書」という。）及び提出書類を提出すること。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　入札方式　紙入札方式によるものとする。
2　競争に参加する者に必要な資格
⑴　競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第10条各号（第11号を除く。）に該当する者でないこと。
⑵　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しないものであること。（なお、未成年者又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別な理由がある場合に該当する。）
⑶　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑷　内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　内閣府所管競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、「調査・研究」の営業品目がある者であること。
⑹　企画書提案要領にある「２　提出書類」に記載の提出書類（提出必須）を平成22年１月８日（金）午後５時00分までに提出したものであること。
3　契約条項を示す期間及び場所
平成21年11月20日（金）から平成22年１月８日（金）まで
〒100―8970 東京都千代田区霞が関３－１－１中央合同庁舎第４号館入札説明室（受付時間９：30―12：00及び13：00―17：30）
連絡先：内閣府経済社会総合研究所総務部会計課会計係　電話03―3581―1017（直通）
4　入札説明会の日時及び場所
平成21年11月25日（水）午後２時00分　中央合同庁舎第４号館地下入札室（B103号室）
5　入札書及び提出書類（提出必須）の期限及び場所
平成22年１月８日（金）午後５時00分　内閣府経済社会総合研究所総務部会計課（中央合同庁舎第４号館612号室）
提出書類は、企画書提案要領にある「２　提出書類」に記載の書類
6　開札の日時及び場所
⑴　日時　平成22年２月23日（火）午前11時00分
⑵　場所　中央合同庁舎第４号館地下入札室（B103号室）
7　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
8　入札保証金及び契約保証金
免除する。
9　入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、前記５に示す書類を期限までに指定された場所に提出しなければならない。また、提出者は、開札日の前日までの間において内閣府から当該書類について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
10　入札の無効
本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した者の入札は無効とする。
11　落札者の決定方法
予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要求事項のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
12　契約書作成の要否
契約締結にあたっては、契約書を作成するものとする。
13　その他
詳細は入札説明書による。
14　Summary
⑴　Official in Charge of disbursement of the procuring entity : Izumi Nakato, Vice President, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office
⑵　Classification of the services to be procured : 72
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Public-Private Competitive Tenderings in Consumer Confidence Survey, 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2010, through 31 March, 2011
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation
⑹　Time limit of tender : 5 : 00 PM 8 January, 2010